



上海時迅商務諮詢有限公司

Address : 200336 上海市長寧区虹橋路 1829 弄 8 号

Tel : 86-21-6295-5123 Fax : 86-21-6295-5161 E-mail : sales_sha@nna.asia

中華人民共和国國務院新聞弁公室・外国機構在中國境內提供金融信息服務/ 許可証編號 國新弁金審字【2011】006号

心の変化に気付ける仕組みを 重要性増す駐在員のメンタルケア

中国での駐在生活では、慣れない環境や文化、商習慣の違いなどがストレスとなり、精神疾患のリスクが高まる。近年ではリスクマネジメントの一環として、海外赴任者のメンタルヘルスケアの重要性が叫ばれているものの、メンタルヘルスへの認識は日系企業の間で依然低いのが現状だ。企業向け（B to B）営業マーケティング支援などを行うトランスエージェント（東京都目黒区）の上海法人、上海トランスエージェント（上海市長寧区）は今月上旬、上海市でメンタルヘルスセミナーを開催。精神疾患から遠ざかるためには、駐在員自身もメンタルリスクの正しい知識を持つことを訴えた。【上海・工藤光暢】



セミナーの会場には管理職を中心に約15人の駐在員が参加。トランスエージェントEAP（従業員支援プログラム）コンサルタントの和田隆氏が講師として登壇した。

海外赴任者の精神疾患では1年以内の発症が最も多いようだ。和田講師はこう指摘する。

和田講師がこれまで相談を受けた日本人駐在員の中で、中国で精神疾患を患った駐在員に特徴的な症例は「眠れない」、「めまい」といった自律神経系の症状。高ストレスからくる酒の過剰摂取も一因という。

駐在員は住み慣れた日本と違って、生活、ビジネス環境が異なることから日常的にストレスをためやすい環境にさらされている。ライフスタイルが乱れやすく、相談相手も限られるため、日本にいる時よりもメンタルヘルスのリスクが高い。

対策として日本への電話、メール相談ができる環境を

（次ページへ続く）

NEWS HEADLINES

TOP NEWS - 全国

- 【日系企業がゆく】心の変化に気付ける仕組みを 1
- 【公益】東部沿岸に原発6基新設へ、政府が許可 3
- 【経済】工業企業の1～5月純利益、9.8%増に減速 4
- 【経済】「住宅高い」、都市住民の63% = 中央銀行調査 4
- 【金融】金利スワップ決済、来月から上海清算所に一元化 4
- 【金融】未上場企業の買収簡素化、M&A活性化へ 5
- 【経済】EU、中国製ステンレス鋼板に反ダンピング調査 5
- 【IT】中国製IC設備などに337条調査、米ITC 5
- 【社会】戦略的關係深化で一致、中国・ミャンマー首脳 5
- 【金融】Q1の電子決済、35%増の290兆元 6

華北・東北

- 【観光】中国初のプリンスホテル、吉林に12月開業 6
- 【食品】米コカ・コーラ、ハルビンに1億米ドルで新工場 6
- 【資源】東北最大の石炭業社救済に30億元、黒竜江省 7
- 【製造】経営破たんのSTX大連、更生手続き開始 7
- 【運輸】中朝国境に橋建設へ、豆満江 = 政府間で協定 7
- 【観光】個人旅行者の心を掴め、旅行博で日本各地PR 8

華東

- 【車両】新農動力、BMWのエンジンを受託生産 8

- 【IT】上海と中国電信、スマートシティー化で戦略提携 8
- 【食品】雨潤食品がEC本格参入、20億元投入へ 9
- 【商業】百聯集団が崇明島に複合商業施設、来年末開業 9
- 【化学】独BASF、上海の3拠点が15年までに稼働へ 9
- 【製造】江蘇の産業用ロボット、17年に1千億元産業 10
- 【社会】生徒の鼻血相次ぎ工場停止、浙江省余姚市 10

華南・香港

- 【経済】広東省の1～5月経済統計、貿易が17.7%減 10
- 【車両】福田汽車が仏山工場を着工、来年末までに稼働へ 11
- 【運輸】EC宅配荷物専用列車、深セン～上海間で運行 11
- 【IT】信維通信、コネクターの垂力盛连接器に出資 11
- 【車両】広州の車ナンバー競売価格、6月は1.7万元超 12
- 【社会】広州市党委書記を調査、中国 = 汚職の疑いか 12

特集

- 【ビジネス講座】加工貿易貨物の廃棄処分 13
- 【書籍ランキング】6月20日～6月26日 14

マーケット情報、その他

- 商品市況 15
- クロスレート 15
- マーケット情報 為替と株式 16

駐在員に提供する日本本社も多い。しかし、実際の利用率は低く、現場でのカウンセリングなどの支援も少ないのが現状だ。

海外勤務健康管理センター（JOHAC）の 2004 年の調べでは、海外赴任者の 39% が「神経症圏（環境への不適合などのストレスにより、頭痛などさまざまな身体的・肉体的症状が出現する障害）」、20.9% が「抑うつ状態」との結果が出た。日本では約 10 人に 1 人が 1 年になんらかの精神疾患を経験しているとされるが、駐在員は飛び抜けて高い数値だ。

神経症に結びつく主なストレス要因は上位から、業務上の不満 悲観的傾向 生活上の不満 対人関係 家庭や職場からの支援の欠乏 赴任したくなかった「イヤイヤ赴任」 だった。

外務省の 12 年の海外邦人援護統計によると、精神障害者（周囲から問題視される状態）の割合はアジアが 39%、欧州が 31%、北米が 21%、自殺・自殺未遂者の割合はアジアが 50%、北米が 21%、欧州が 16%。母数は違うもののアジアが最も割合が多く、中国の駐在員が精神疾患のハイリスクにさらされていることが見て取れる。

帯同する家族のメンタルトラブルも問題化している。家族を帯同して欧州に渡った家族で起こったメンタルトラブル計 445 件のうち、約 8 割が妻、子供の問題との調査結果もある。家族のメンタルヘルス不全が駐在員の業務に影響することからみても、家庭の安全を担保する上ではメンタルリスクの正しい知識が必要となる。

適応障害とうつ病

精神疾患のうち、駐在員のメンタルヘルスを悩ます 2 大要因といわれるのは「適応障害」と「うつ病」だ。

適応障害はストレスが原因となり、職場や家庭など特定の社会環境になじめず、日常生活に支障をきたすストレス性障害。はっきりと自分で確認できるストレスがあり、このストレスが継続的、反復的にかかり続けることで発症する。

アメリカ精神医学会（APA）の診断基準では、ストレスを受けてから 3 カ月以内に情緒面、行動面で症状が発生すると定義している。「うつ病などほかの精神疾患の診断基準を満たしていない」ことが条件となるため、比較的軽度の障害とされるが、うつ病へと悪化することもある。

うつ病については APA の診断基準「DSM-4」に従えば、(1) 1 日中、ひどく憂うつな気分が続く (2) 1 日中、何にも興味がわかず、喜びを感じない (3) 食欲の減退、または増加 (著しい体重の増減) (4) 不眠または過眠 (5) 落ち着きがなくて仕方がない、または、動作が遅くなったり、口数が減ったりしている (6) ひどく疲れやすい、または気力がわかない (7) 自分が無価値だと感じる、またはひどい罪悪感にさいなまれる (8) 考えがまとまらず、集中力が落ちた状態が続く (9) 死について繰り返し考える、または自殺を繰り返し考える の 9 項目が診断基準。

このうち 1 と 2 が最近 2 週間ではほとんど毎日当てはまり、1 と 2 を含めて合計 5 つ以上該当する場合に、うつ病と診断される。



駐在員のメンタルヘルスについて指導する講師の和田隆代表。セミナーではグループワークなどを通じ、メンタルヘルスケアの心得を学んだ。=6日、中国

生活習慣を改善

正式な統計はないが、中国の駐在員の間では精神疾患が増え続けているとされる。では「うつ病」と「適応障害」をどう克服すればよいのか。和田講師は、鍵となるのは「生活習慣の改善」と「環境の変化」という。

適応障害の特徴はストレスを明確に取り除けば 6 カ月以内に回復する点にある。このため、海外赴任者が海外での生活や職場環境にストレスを感じ、適応障害となった場合、一時帰国など環境を変えることで回復する可能性が高いという。

会社の人間関係がストレス要因だった場合は、人員の配置換えも有効な手段の一つだ。適応障害の回復に向けては、「駐在員が環境に適応するため周囲のサポートが必要」(和田講師)となる。

うつ病を見極めるためには「常態とのズレ」に気を付ける必要があると和田講師。

例えば勤怠で見ると、週初めの月曜日と週末の金曜日の欠勤は一つの兆候。対人面や仕事時の様子の変化などを気に掛けることで、同僚のうつに気付く場合も多いという。

もし、変化に気が付いたならば、自己流で解決しようとせず、なるべく早期に専門家に診察を依頼するのがベスト。このことで、駐在員に対する早期の帰国判断につながるからだ。

海外赴任者が自分でできるメンタルヘルスリスク対策としては、セルフチェックが最も有効となる。駐在員は、日々の業務に追われ自覚症状のないままストレスをため込むことが多いが、自分の状態をモニタリングすることで、ストレスの緩和などセルフケアにつながる。

一つの方法としては、ストレスを感じる度合いを 10 段階に分け、毎日、決まった時間にその日のストレス度をチェック。同時にストレス状態が続いた時の「首や肩がこる」、「体がだるい」といった身体状況も合わせて記し、ストレスがたまった時に、自分の体のどの部分に症状が出やすいかを把握するのが効果的。健康はまず意識することから始まるからだ。

高ストレスを感じ疲れている人は、酒やギャンブルなど刺激の高いものに依存する傾向があるが、自分の状態を客観的に意識することで、お酒を控えることや早く就寝するなどの判断も可能となる。1 分間での呼吸数を測定し、自律神経のチェックを行うことも有力な方法とい

う。

日系をメンタル面でも支援

上海トランスエージェントは今回初めて、メンタルヘルスに関する無料セミナーを開催した。主催した目的について同社の箕裕介総経理は「駐在員のメンタルヘルスという観点では現地法人で関連法令など管理者側の認知が不十分な点も多い。これを期に正しい知識を身につけ、問題意識を高めていただければ」と話す。

駐在員にとって海外赴任がキャリアの大きな転機であり、任期途中で帰国することが自身のキャリアに傷が付くと考え、駐在員がメンタルヘルスの不調そのものを告白できないケースも多い。上海トランスエージェントは駐在員のこの意識を改めさせることで、生産性の低下や、

重度精神疾患の発症や自殺といった企業のリスクマネジメントに生かす考えだ。今後は和田講師と連携して上海市の日系企業への個別カウンセリングや研修などのサービスを提供していく。

和田講師は「カウンセリングや研修などは現場で展開

できないと支援の実効性はない。今は駐在員だけでなく、同伴家族が不調を訴える事例も多いため、同伴家族への支援を行うなど駐在員の健康をさまざまな側面から支えたい」と意気込んだ。(了)

<会社概要>

上海トランスエージェント:「仁の循環・合一の実現」を理念に、アジアでの協業を支援するマーケティングエージェントとして上海市で2006年に設立。ビジネスの現場で必要不可欠な“交渉力”を伝えるべく、日系企業向けにアジアでの協働支援、B to B営業・マーケティング支援、協働力向上支援などの事業を展開する。独自の中国式営業の研究を通じて、営業力強化、人材育成研修などに組み込み、異文化で企業の実力が最大値を発揮できるようサポート。中国式交渉術なども教えている。

全国

記事問い合わせ【北京事務所】Tel:86-10-6510-1060 E-mail:kenichi.yoshizawa@nna.asia

【全国 - 公益】

東部沿岸に原発6基新設へ、政府が許可

国家発展改革委員会(発改委)が27日までに、浙江省や山東省など東部沿岸地区4カ所に計画する原子力発電計6基の建設を新たに許可したことが分かった。習近平国家主席など政府トップが相次いで原発を長期的なエネルギー政策の中核と位置付け、推進する意向を示しており、原発建設が活発化するとみられている。28日付華夏時報などが伝えた。

発改委が許可したとみられるのは、遼寧省大連市の「遼寧紅沿河核電

站」2期事業 遼寧省葫蘆島市の「徐大堡核電站」1期事業 山東省海陽市の「海陽核電項目」2期事業 浙江省三門市の「三門核電」2期事業 広東省陸豊市の「陸豊核電廠」1期事業 山東省栄成市のモデル事業の4カ所計6基。

今年に入って政府トップが原発建設を推進する発言が相次いでいる。習主席は今月13日に開いた中国の経済政策の統括機関「中国共産党中央財經領導小組」の会合で、「中国は

世界トップクラスの安全基準を採用し、東部沿岸地区で新たな原発事業を開始する」と発言。李克強首相も今月初めに訪英した際、原発を含めたエネルギー分野で提携を深めることで合意した。

中国での原発による発電量シェアは現在、火力発電所を含めた全体の発電量の約2%にとどまり、米国の17~20%などと大きな隔りがある。深刻化する大気汚染問題対策としても原発が注目されている。

PHOTO NEWS



チチハル市に生息するタンチョウの群れ。市内の自然保護区は中国最大の繁殖地だ = 29日、中国(新華社)

TAKE OFF

「狗肉粉(イヌ肉好き)」「かつ(狗粉(イヌ好き))」でもある黒竜江省の友人に誘われ、夏バテ防止のためイヌ肉を食べに出かけた。北京のスタミナ料理は口バロウなどが伝統的だが、市内に3カ所、イヌ肉料理店の並ぶ界隈がある。広西チワン族自治区玉林市で夏至に大量のイヌ肉を食べる習慣をめぐり、「野蛮!」と憤った動物愛護団体が現地に乗り込みトラブルになる様子が報じられた。だが「狗肉粉」と「狗粉」は矛盾しないのが友人の持論。「羊飼いだつてヒツジを食べる。感情的に騒ぎすぎだ」と彼。

多様な食文化を内包する中国。一方的に特定の習俗を野蛮と決め付ける、度の過ぎた愛護精神だ」として批判する人も少なくない。ただ、外からの目を気にするのも中国。イヌ肉料理店の女将によると、仕入先のイヌ肉市場は年内にこっそり山奥へ移転させられるという。(淳)

【全国 - 経済】

工業企業の 1 ~ 5 月純利益、9.8%増に減速

国家統計局は 27 日、全国の工業企業(一定規模以上の企業対象)の 1 ~ 5 月の純利益が前年同期比 9.8%増の 2 兆 2,764 億 4,000 万元(約 37 兆 1,400 億円)だったと発表した。伸び幅は 1 ~ 4 月に比べ 0.2 ポイント縮小した。

企業形態別の純利益は 国有企業: 3.4%増の 6,012 億 8,000 万元 私营企業: 12.9%増の 7,335 億 1,000 万元 集团所有企業: 0.9%増の 282 億 5,000 万元 株式制企業: 9.2%増の 1 兆 3,380 億 6,000 万元

外資企業(香港・マカオ・台湾系を含む): 12.4%増の 5,529 億 7,000 万元。

統計の対象となる 41 業種のうち、増益は 32 業種、減益は 8 業種、横ばいは 1 業種だった。増益は 1 ~ 4 月から 2 業種増えた。

増益となった主な業種の伸び幅は 石油加工・コークス・核燃料加工: 49.3% 自動車製造業: 29.6% 電力・熱力生産・供給: 27.3% 電気機械・器材製造業: 24.7% コンピューター・通信・その他電子設備製

造: 19.6% など。一方、石炭採掘業は 43.9%減、石油・天然ガス採掘業は 5%減、非鉄金属精錬・圧延加工業は 4.2%減と落ち込んだ。

5 月単月の純利益は前年同月比 8.9%増の 5,127 億 2,000 万元だった。伸び幅は 4 月に比べ 0.7 ポイント鈍化した。

1 ~ 5 月の売上高は前年同期比 8.1%増の 41 兆 6,298 億 6,000 万元となった。伸び幅は 1 ~ 4 月と比べて 0.3 ポイント縮小した。

【全国 - 経済】

「住宅高い」、都市住民の 63% = 中央銀行調査

中国人民銀行(中央銀行)が第 2 四半期(4 ~ 6 月)に全国 50 都市の住民 2 万世帯を対象に行った物価などに対する意識調査によると、「現在の住宅価格が高すぎて受け入れられない」と感じている都市住民は 63%だった。第 1 四半期(1 ~ 3 月)に比べて割合はわずかに 1.3 ポイント低下したものの、多くの都市で依然として住宅価格の前年同期比の上昇は続いており、まだ住宅価格の下落余地があるとみても良さそうだ。

一方、「現在の住宅価格は受け入れ

られる」と答えたのは 34.2%、「満足している」は 2.8%にとどまった。

貯蓄や投資、消費についての意向を聞いたところ、「さらに貯蓄する」が 47.6%と、1 ~ 3 月期に比べ 3.4 ポイント上昇した。「さらに消費する」は 18.4%で、0.8 ポイント上昇した。反面、「さらに投資する」は 34%と 1 ~ 3 月期に比べ 4.2 ポイントも下落し、不動産価格の伸び悩みを受けて投資意欲が減退しているも多かったのが「ファンド、理財(財

テク)商品」の 30.9%、「債券」が 16.4%、「不動産」は 14%だった。

向こう 3 カ月で消費する意欲のある商品を聞くと、「自動車」が 15.9%と、1 ~ 3 月期の調査時に比べて 0.4 ポイント下落。「大型家電や家具、高級品」は 24.8%で、0.8 ポイント下落した。一方、「旅行する」は 30.4%に上り、前年同期に比べ 4 ポイント、今年 1 ~ 3 月期より 1.2 ポイントそれぞれ上昇し、モノよりレジャーに消費を振り向ける傾向も強まっている。

【全国 - 金融】

金利スワップ決済、来月から上海清算所に一元化

上海清算所は 26 日、デリバティブ(金融派生商品)の主力商品である人民元建て金利スワップの集中決済を 7 月 1 日から開始すると発表した。取引所を通さずに銀行間で交わした契約が履行されないリスクを減らす狙いがあるとみられる。

中国人民銀行(中央銀行)は今年 1 月、人民元建て金利スワップの決

算を上海清算所に一元化すると発表。これを受けて上海清算所は、同所との決済が可能となる「清算会員」に計 47 金融機関を選んだ。このうち邦銀では三菱東京 U F J 銀行とみずほ銀行が含まれている。清算会員以外は清算会員に委託すれば決済できる。7 月 1 日から人民元建て金利スワップを金融機関同士で新たに取引す

る場合、期間は 5 年以内とし、上海銀行間取引金利(SHIBOR)などを参考にする必要はある。

短期金利の変動が激しい中国では、一部の銀行が積極的に金利スワップを活用して金利変動リスクを回避するようになっており、取引量が増えている。

【全国 - 金融】

未上場企業の買収簡素化、M & A活性化へ

中国証券監督管理委員会(証監会)は27日、未上場企業の合併・買収(M & A)に関する管理規定を発表した。買収手段の多様化や手続きの簡素化、買収コストの軽減などを通じてM & A市場の活性化を促す狙い。

規定によると、未上場企業の買収

には買収価格や支払い方法などの面で買収側の自主決定力を高める。また、優先株や転換社債などによる支払い方法も認める。買収・再編に関する手続きの簡素化や審査期間の短縮化も進め、政府の関与を弱める。

証監会はまた、インサイダー取引

の防止に向け、証券・先物取引での違法行為に関する通報制度を導入することを明らかにした。通報者には最高で30万元(約489万円)の報奨金を提供する。

【全国 - 経済】

EU、中国製ステンレス鋼板に反ダンピング調査

欧州委員会は26日、中国と台湾製のステンレス鋼板に対する反ダンピング(不当廉売)調査を開始したことを明らかにした。欧州の業界団体からの訴えを受けた措置。これにより中国と欧州間の貿易関係が再び緊張化に向かう可能性が出てきた。27日付騰訊財経が伝えた。

欧州委員会によると、鉄鋼業界団体の欧州鉄鋼連盟(EUROFER)が今年5月中旬、中国と台湾のステンレス鋼メーカーが不当に安い価格

で欧州にステンレス鋼板を輸出し、損失を被っていると欧州委員会に訴えた。

欧州連合(EU)統計局によると、中国・台湾製の冷間圧延ステンレス鋼板の2013年の輸入額は7億5,800万ユーロ(約1,046億7,000万円)となり、02年に比べて約10倍増に拡大した。EUの12年のステンレス製品の生産額は236億ユーロだった。

中国は今年3月にEU産酒類と多

結晶シリコン製品に対する反ダンピング調査を終了。欧州委員会もほぼ同時期に、中国通信機器大手に対して長期にわたり行ってきた反ダンピング調査を終了するなど、中国と欧州との間の貿易関係は一旦緊張が緩和されたかのようにみえた。しかしEU側の新たな調査発動で、双方の貿易関係の緊張化が再び顕在化する可能性がある。

【全国 - IT】

中国製IC設備などに337条調査、米ITC

米国国際貿易委員会(ITC)は27日、米関税法第337条に基づいて中国や日本、マレーシアなどから米国に輸入販売されている集積回路(IC)やテレビ、無線通信設備、DVDプレーヤー、タブレット端末製品などに対する調査を開始したと発表した。

半導体メーカー大手の米フリースケール・セミコンダクタが5月21

日、これらの製品が同社の特許を侵害しているとして調査の開始と製品の輸入禁止措置を求めた。ITCは調査開始から45日以内に最終的な調査結果と裁決を公表する期日を決める。通常は1年以内に裁決が出る。もし特許侵害に当たると判断された場合、米国市場への販売の停止とその資格も失うことになる。

ITCは今年3月、技術開発や特

許の取得、ライセンス提供を手がける米TPLグループが、半導体設計に関する特許権を侵害されたとして、深セン上場の通信設備大手、中興通訊(深セン市、ZTE)に対する337条違反の調査を求めた訴訟で、侵害はなかったとする裁定を言い渡している。【28日新華社=NNA】

【全国 - 社会】

戦略的関係深化で一致、中国・ミャンマー首脳

【北京共同】中国の習近平国家主席は27日、訪中しているミャンマーのテイン・セイン大統領と北京で会談し、戦略的協力関係を深化させることで一致した。中央テレビが伝え

た。

習主席は石油パイプラインの建設やダム開発などで協力していく方針を表明。テイン・セイン大統領は中国企業によるミャンマーへの投資拡

大を呼び掛けた。

テイン・セイン大統領は28日、中国とインドなどが唱えた「平和共存5原則」発表から60年の記念式典に出席する予定。

【全国 - 金融】

Q 1 の電子決済、35%増の290兆元

中国人民銀行(中央銀行)がこのほど発表した決済業務に関する統計データによると、今年第1四半期(1~3月)に全国で生じた電子決済の総額は292兆8,900億元(約4,759兆6,000億円)で、昨年同期に比べ34.6%増加した。電子決済件数は25.92%増の70億6,700万件だった。

同期の電子決済の内訳は、イン

ターネット決済:287兆7,500億元(33.81%増)、63億1,600万件(20.31%増) 電話決済:1兆2,400億元(14.61%減)、9,200万件(44.01%減) モバイル端末決済:3兆8,900億元(255.37%増)、6億5,900万件(232.20%増) となり、モバイル端末決済の増加が目立った。

電子決済業務の増加とともに、各

種銀行カードの発行枚数も増加。3月末時点における全国の銀行カードの累計発行枚数は43億9,100万枚に上った。内訳は、デビットカードが39億7,700万枚、クレジットカードが4億1,400万枚。全国の1人当たりの銀行カード保有枚数は3.24枚、うちクレジットカードの保有枚数は0.3枚となっている。

華北・東北

記事問い合わせ【北京事務所】Tel:86-10-6510-1060 E-mail:jun.tanaka@nna.asia

【吉林 - 観光】

中国初のプリンスホテル、吉林に12月開業

西武ホールディングス傘下のプリンスホテル(東京都豊島区)は今年12月にも、吉林省吉林市に高級リゾートホテル「松花湖西武王子大飯店(松花湖プリンスホテル)」を開業する予定だ。「プリンスホテル」の名を冠した施設が中国に誕生するのは初めて。

松花湖プリンスホテルは、深セン上場の中国不動産大手、万科企業股フン(深セン市、万科)が開発を進めている面積約20キロ平方メートルのスキーリゾート「松花湖度假区」内に開業。市中心部から車で20~30

分の山間部に設けた通年型ラグジュアリーホテルで、延べ床面積は4万6,451平方メートル、客室数は208室。建物の施工は万科が行い、運営や開発コンサルティング全般はプリンスホテルの100%出資子会社、吉林西武度假村咨詢管理(吉林市)が担う。

プリンスホテルは松花湖度假区内で、ゲレンデ総面積173万平方メートル、ゲレンデ全長29キロメートルのスキー場も運営する。メインゲレンデは1960年代に中国初のスキー場として開設された歴史があり、同

社はゴンドラや新たなゲレンデを含む施設全体を整備・拡張した。雪質は北海道旭川市の水準に相当するパウダースノーが自慢という。

松花湖プリンスホテルの田辺正幸副総経理は「旗艦ブランドの『ザ・プリンス』に相当する高級ホテルに位置付ける。リゾート全体では商業施設や別荘、温泉、森林散策路などを整備中。富裕層のファミリーをターゲットにした顧客を開拓していきたい」と語った。

【黒竜江 - 食品】

米コカ・コーラ、ハルビンに1億米ドルで新工場

米飲料大手コカ・コーラは26日、黒竜江省ハルビン市で新ボトリング工場を着工した。2016年の生産開始を目指し、総額1億米ドル(約101億円)を投資する。中国新聞社電などが伝えた。

新工場はハルビン経済技術開発区に立地し、敷地面積は20万平方メートル。生産ライン9本を設け、炭酸飲料の「コカ・コーラ」「スプライ

ト」「ファンタ」、果汁飲料「ミニッツメイド」、飲用水「氷露」などを生産する。年産能力は120万トン超を見込んでいる。

コカ・コーラは黒竜江省では1994年から生産を開始しており、今回の新工場設立は、同社が掲げた2012~14年の3年間で中国に40億米ドルを投資する計画の一環。同社ボトラー統括部門の中国・東南アジア地域

責任者は「中国はコカ・コーラにとって世界第3位の市場に成長した。新工場の設立は、この市場に対するグループの自信を示すものだ」とコメントした。

コカ・コーラは1979年の再進出以降、中国で43カ所の工場を建設し、累計投資額は90億米ドルを超えている。

【黒竜江 - 資源】

東北最大の石炭業社救済に30億元、黒竜江省

黒竜江省政府はこのほど、東北地方最大規模の国有石炭企業、黒竜江竜煤鋁業控股集团(黒竜江省ハルビン市、竜煤集団)に30億元(約489億6,800万円)の公的資金を注入し、同社を救済すると明らかにした。第一財經日報が伝えた。

総従業員数20万人を超える竜煤集団は業績が低迷しており、昨年は23億4,000万円の赤字を計上。今年1～3月期の売上高も77億1,000万円にとどまり、16億2,200万円の

赤字となった。こうした状況を受け、黒竜江省政府は竜煤集団に対する救済策を決定。30億元を投じるほか、同社に対し傘下子会社や支社に対する企業統治の整備、独立採算制度の導入、自主経営、損益自己負担など各種改革の徹底を求めた。

黒竜江省はこのほか、中国を代表する石油生産基地の大慶油田に対しても、付加価値の向上に努め、成長を促すよう要求。構造改革を進め、原油の現地加工量、ロシア産原油と

天然ガスの現地加工量をそれぞれ増やすなどして、同省産業のけん引役としての役割をさらに発揮するよう求めている。

黒竜江省の今年第1四半期(1～3月)の域内総生産(GDP)成長率は4.1%にとどまり、全国で最も低い水準となった。中でもエネルギー産業はマイナス2.2%まで落ち込むなど失速が際立った。

【大連 - 製造】

経営破たんのSTX大連、更生手続き開始

遼寧省大連市中級人民法院(地裁に相当)は26日、経営破たんした韓国造船大手STXグループの大連子会社6社について、会社更生手続き開始の決定を公告した。6社は今後、裁判所の管理のもとで債務調整を進め、事業の維持再生の道を探ることになる。

破産法に基づく会社更生手続き開始を申し立てたのはSTX(大連)造船 STX(大連)重工 STX(大連)海洋重工 STX(大連)発動機 STX(大連)重型装備 STX(大連)金属 の6社。グループ14社から成るSTX(大連)集団の中核企業で、それぞれ造船、重工業、海洋エンジニアリング、エン

ジン、プラント、金属の各事業を担当している。

裁判所は、更生管財人に大手弁護士事務所の中倫律師事務所(北京市朝陽区)を選任。10月9～11日に第1回の債権者集会を開催する。

STX(大連)は、大連市北部の渤海湾に浮かぶ長興島開発政策の中心的な投資事業として期待され、生産基地建設が始まった2007年から累計投資額は払い込み済みベースで11億2,500万米ドル(約1,140億円)に上った。従業員は協力会社も含め約2万1,500人。09年から生産が本格化したが、間もなく海運不況の影響などを受けて資金繰りが急激に悪化し、13年半ばまでに操業停止

に陥った。

会社更生手続きの開始決定を受け、6社は今後6カ月以内に裁判所と債権者集会に更生計画案を提出しなければならない。正当な理由が認められれば3カ月の延長も可能だが、期限までに更生計画案を提出できない場合は裁判所が更生手続きの終了を裁定し、債務者の破産を宣告することになる。

政府関係者によると、遼寧省と大連市はM&A(合併・買収)によるSTX(大連)の再建を模索してきたが、債務が巨額な上に債権関係が複雑なため断念した。【27日新華社=NNA】

【吉林 - 運輸】

中朝国境に橋建設へ、豆満江＝政府間で協定

【北京共同】朝鮮中央通信によると、中国と北朝鮮は両国国境を流れる豆満江(中国名、図們江)に新しい橋を架けることで合意し、両国の政府当局者が27日、平壤で共同建設

や管理などに関する協定に署名した。

橋は北朝鮮北東部の経済特区、羅先と中国吉林省琿春市を結ぶ。現在架かっている橋は1930年代につく

られ老朽化が激しく、総重量40トン以上の車両通行禁止など規制が設けられ、中朝物流の障害となっていた。

個人旅行者の心を掴め、旅行博で日本各地 P R

台湾・香港・マカオを含む約 80 力国・地域と中国約 1,000 団体が参加した中国最大の旅行見本市「2014 北京国際旅遊博覧会」が 27 日～29 日に北京市朝陽区の中国国家会議中心で開かれた。日本からは日本自治体国際化協会（CLAIR）、観光庁、日本政府観光局（JNTO）などの団体や企業が出展した。

中国人観光客に対するビザ発給緩和の流れを受け、個人旅行者をターゲットにした P R が目立った。中部北陸 9 県の自治体による中部広域観光推進協議会は、9 県を平面図

で見たときに能登半島が竜の頭、渥美半島が竜の尾になぞらえられることから、地域を「昇竜道」と名付け宣伝。「北海道や京都に比べ知名度は低い、リピーターからは世界遺産の白川郷や飛騨高山の評価が高い。この 2 地区と中部国際空港を結ぶ、1 人 3 日間乗り放題の 6,000 円高速バスプランも個人客に好評」と同協議会の菅生和範部長は語る。新潟市・佐渡市も、漁船による漁体験や蔵元見学など、通常の団体旅行では味わえないプランを拡充している。新潟市観光・国際交流部の笠

原能子主査は「今後、中国人個人旅行者をいかに呼びこむかが観光の成否を握る」と語り、「参加型、体験型好きな中国人に訴求力のある企画を充実させてたい」と意気込んだ。

日本からはこのほか、九州観光推進機構、東京観光財団、日中経済協会北京事務所札幌経済交流室、西日本旅客鉄道、名古屋鉄道、プリンスホテル、東急グループ、ドン・キホーテ、サンルート、JTB がそれぞれ出展した。

上海・華東

記事問い合わせ 【上海事務所】 Tel:86-21-6295-5123 E-mail:shingo.kurokawa@nna.asia

【四川 - 車両】

新農動力、BMW のエンジンを受託生産

エンジンメーカーの綿陽新農動力機械（四川省綿陽市、新農動力）は 26 日、独 BMW のガソリンエンジン「N 20」シリーズの受託生産を開始した。BMW がエンジン生産を系列外のメーカーに委託するのは、新農動力が初めて。

綿陽国家高新技术産業開発区で生

産を開始した。年産能力は 10 万基。製品は、自動車メーカーの華晨汽車集団傘下の華晨中国汽車控股と BMW の合併会社、華晨宝馬汽車向けに供給する。新農動力は今後、N 20 をベースに、品質の高いエンジンを開発していく計画もあるという。

新農動力は、華晨汽車集団と酒造

メーカーの五糧液集団との合併会社。商用車やセダン、多目的車（MPV）など向けの小型ガソリンエンジンや小型ディーゼルエンジンを得意とし、2012 年 12 月に BMW ブランドのエンジンを受託生産することで合意していた。【27 日新華社 = NNA】

【上海 - IT】

上海と中国電信、スマートシティー化で戦略提携

上海市政府と中国電信集団（中国電信、チャイナ・テレコム）は 26 日、同市のスマートシティー化を共同で進めていくことで合意した。中国電信は向こう 3 年で、同市のスマートシティー化に 350 億元（約 5,704 億円）を投入する。27 日付上海商報など上海各紙が伝えた。

具体的には 2016 年までに第 4 世代移動通信規格（4G）向けの基地

局を市内に 7,000 カ所設け、カバー率を市全体の 98% 以上とする目標。また 16 年までにスマート産業団地を 10 カ所建設するほか、中国電信が中国（上海）自由貿易試験区（上海自貿区）に持つ分公司（支店）を通じ、上海自貿区の管理委員会向けにビッグデータやクラウドコンピューティングなどの技術支援などを行う方針。スマート産業の整備促進に向

け、向こう 3 年で関連企業 300 社を市内に誘致し、産業規模を 10 億元相当とする目標だ。

上海市政府と中国電信は 12 年 8 月にも戦略提携を締結しており、これまでに上海市の情報インフラ整備などに 140 億元超を投じているという。

【江蘇 - 食品】

雨潤食品がEC本格参入、20億元投入へ

香港上場で、江蘇省南京市を本拠とする豚肉加工大手の中国雨潤食品集団(雨潤食品)は26日、電子商取引(EC)に本格参入すると発表した。20億元(約326億円)を投じ、EC向けプラットフォームを構築する。27日付東方早報などが伝えた。

同社EC事業部の担当者によると、オンラインでの食肉販売に加え、食品会社に加工や保管、コールドチェ

ーン(生産・輸送・消費の過程で生鮮食品などを常に低温で保つ物流方式)を連動させたサービスを展開する見通し。販売面では食肉のほか、生鮮食品や食用油なども取り扱う。担当者によると、雨潤食品は今年のECによる売上高を最大1億元に設定し、2016年には約30億元を目指すという。

雨潤食品は、民間コングロマリッ

ト(複合企業)である雨潤集団傘下の上場子会社の一つ。ハムやソーセージなどの加工食品や精肉を主力とする。「雨潤」「福潤」「旺潤」「大衆肉聯」の4ブランドを展開。これまでのEC事業では、阿里巴巴集団(浙江省杭州市、アリババ)傘下のECサイト「淘宝(タオバオ)」や「天猫」などで食肉販売を行っていた。

【上海 - 商業】

百聯集団が崇明島に複合商業施設、来年末開業

小売大手の百聯集団(上海市黄浦区)が上海市の崇明島で建設を進めている大型複合商業施設が、2015年末にも開業する見通しとなった。これまで崇明島になかった外資ブランドなどが入居する。26日付上海商報が伝えた。

投資総額は20億4,600万元(約334億円)。延べ床面積は23万6,100

平方メートルで、このうちショッピングセンター部分は18万5,600平方メートル。既に企業の誘致を始めしており、現時点で百貨店の「東方商厦」、スーパーマーケットの「世紀聯華」、映画館の「大光明」などが入居することを決めた。百貨店には中国と海外ブランドが多数入居する計画だ。

交通の便が悪いことや住民の購買力の低さから、崇明島には現時点までに外資の大手小売ブランドが進出していない。

百聯集団は2003年設立で、資本金は10億元。傘下にスーパーマーケットの聯華超市や流通の上海物資貿易などの上場子会社を持つ。

【上海 - 化学】

独BASF、上海の3拠点が15年までに稼働へ

独化学大手のBASFは29日までに、上海市の浦東地区3カ所で拡張を手掛けていた化学工場が2015年までに全て稼働する見通しを明らかにした。このうち、生産能力ではアジア・太平洋地区で最大となるエンジニアリング・プラスチック(エンブラ)のコンパウンド拠点では、生産を6カ月早めて、需要に対応する。

コンパウンド拠点ではエンブラの高性能ポリアミド「ウルトラミッド」と、ポリブチレンテレフタレート樹


脂の「ウルトラデュアー」を生産。稼働後の年産能力は従来の4万5,000トンから10万トンに引き上げられる。同じく15年の稼働を予定する韓国の忠清南道礼山郡のコンパウンド工場と合わせて、アジアでの年産能力は計22万5,000トンとなる予定。

自動車の騒音・振動・ハーシュネス(NVH)を軽減させる機能を持つポリウレタンエラストマー、「チェラスト」の既存工場では、生産ラインを3本増設する。稼働は15年とな

る予定で、年産能力は現時点から2倍となる見通し。

BASFは、そのほか服飾や靴などに用いられる熱可塑性ポリウレタンエラストマー「エラストラン」工場の拡張工事が浦東地区で完成したことも明らかにした。

同社はアジア太平洋地区で今後、交通、建築、電子機器などの分野でエンブラの使用が増え、市場規模は、毎年7%の増加で推移していくと予測している。




**トライアル
受付中!**

The Daily NNA

6月2日創刊

労務・人事・安全ニュース



【江蘇 - 製造】

江蘇の産業用ロボット、17年に1千億元産業

江蘇省経済情報化委員会はこのほど、2017年までに同省の産業用ロボットの産業規模を年間1,000億元(約1兆6,300億円)とする目標を明らかにした。年平均成長率は25%とする。

同省の産業用ロボットの発展に関する座談会で明らかにした。現在江蘇省の産業用ロボットメーカーは50社超で、一部の基幹部品は自主技

術での研究開発(R&D)と生産が可能となっている。重機、NC工作機械、物流など関連する産業分野は拡大を続け、海外の大手産業用ロボットメーカーも相次いで省内に生産拠点を建設。同省産業用ロボットの13年の売上高は450億元で、直近3年の売上高は年平均20%以上のペースで成長している。

中国の13年の産業用ロボットの

導入台数は3万6,560台で、同期の日本(2万6,025台)と米国(2万3,000台)を抜くなど、生産ラインの自動化を背景に、各分野で産業用ロボットの需要が高まっている。工業情報省は20年までに、国内の産業用ロボットメーカー3~5社を国際競争力を持つトップ企業に育成する目標を掲げている。【29日新華社=NNA】

生徒の鼻血相次ぎ工場停止、浙江省余姚市

【上海共同】中国浙江省余姚市の中学校で鼻血を出す生徒が相次ぎ、地元当局は関連が疑われる大気汚染物質を排出していた近くの9工場に罰金を科し、操業停止処分とした。中国国営通信の新華社が27日までに報じた。

新華社電によると、この中学校では今年3月から5月までに計18人の生徒が鼻血を出した。近くの工業地区には、金属の表面処理や染色などを行う約30の工場があり、学校周辺では酸っぱい臭いがしていたという。

地元当局は、工場の排出物質が鼻血の原因であることを示す直接的証拠はないとしながらも、検査を行った上で9工場の操業停止処分を決めたとしている。

華南・香港

記事問い合わせ 【広州事務所】 Tel:86-20-8775-5008 E-mail:hiroyuki.kawasugi@nna.asia

【広東 - 経済】

広東省の1~5月経済統計、貿易が17.7%減

広東省統計局はこのほど、1~5月の同省経済統計を発表した。工業生産額(一定規模以上の企業対象、付加価値ベース)は前年同期比8.1%増の1兆605億8,900万元(約17兆円)で、伸び幅は前年同期を1ポイント下回った。重工業の伸びは9.1%増、軽工業の伸びは6.6%増だった。

固定資産投資は17.3%増の7,556億9,700万元で、伸び幅は1~4月からは0.1ポイント拡大したものの、前年同期と比べて1.5ポイント縮小した。

小売売上高は11.6%増の1兆

1,195億4,300万元で、伸び幅は1~4月から0.1ポイント拡大した。都市部の伸びは11.6%増、農村部の伸びは11.7%増だった。

貿易額は17.7%減の3,913億3,000万米ドル(約40兆円)で、下落幅は1~4月から3.8ポイント縮小した。うち輸出は14.9%減の2,294億3,000万米ドル、輸入は21.4%減の1,619億米ドル。

5月末時点での同省金融機関の人民元建てと外貨建てを合わせた預金残高は、前年同月末比11%増の12兆3,006億4,700万元で、伸び幅は前月末と比べて0.7ポイント拡大し

たものの、前年同月末と比べて6.2ポイント縮小した。また、5月末時点での同省金融機関の人民元建てと外貨建てを合わせた貸出残高は、前年同月末比12.2%増の8兆610億8,700万元で、伸び幅は前月末と比べて0.1ポイント拡大したが、前年同月末と比べて2.7ポイント縮小した。

同局は「経済状況は全般的に安定している」としながらも、「貿易額は前年を大きく割り込んでおり、落ち込みが続いている」と指摘した。

【広東 - 車両】

福田汽車が仏山工場を着工、来年末までに稼働へ

上海上場で北京汽車集団傘下の商用車メーカー、北汽福田汽車(北京市昌平区、福田汽車)は26日、広東省仏山市三水區で完成車工場の着工式を行った。三水工場の敷地面積は62万3,000平方メートル。工期は2期に分けて行い、うち1期は2015年

末までに稼働する予定。27日付新民網が伝えた。

三水工場にはピックアップトラック(PUT)とスポーツタイプ多目的車(SUV)の生産ラインが設けられ、年産能力は計24万台を見込む。1期のフル稼働後の売上高は

360億元(約5,900億円)に達する見通し。

福田汽車は2020年までに、全世界で販売台数300万台超、売上高3,300億元超の達成を目標として掲げている。

【深セン - 運輸】

EC宅配荷物専用列車、深セン～上海間で運行

宅配便の業界団体、中国快递協会(北京市)は28日、旧鉄道省から鉄道インフラの建設、運営、経営などを引き継いだ中国鉄路総公司(北京市海淀区、中国鉄路)と電子商取引(EC)向け宅配荷物専用列車を7月1日から深セン～上海両市間で運行することで合意した。

同協会によると、中国鉄路は宅配便企業を対象とした需要調査に基づき、北京、上海、広州、深センの4市間

で、EC向け宅配荷物を計3本6往復走らせることを決めた。全国で新ダイヤの運用が始まる7月1日から深セン～上海の両市間で先行して運行を開始。残りの都市間を結ぶ専用列車についても運行開始時期の検討を進めている。

同協会によると、中国の宅配便事業は急成長中で、2013年の輸送実績は計92億件。市場規模は前年に比べ60%拡大し、世界第2の規模になっ

た。ただ宅配便企業は現在、輸送手段として主に道路と航空を使い、鉄道利用は1%を下回る。

鉄道は、安全性、時間の正確さ、輸送量、二酸化炭素(CO2)の発生量などで他の交通機関より優れ、輸送手段の第一候補に挙げる宅配便企業も増えている。同協会と中国鉄路は、宅配便荷物の鉄道輸送モデル確立に向け、共同で研究を進める方針だ。【28日新華社=NNA】

【深セン - IT】

信維通信、コネクタの亜力盛连接器に出資

移動端末用アンテナなどを生産する電子部品製造会社、深セン市信維通信股フン(深セン市宝安区、信維通信)は27日、深セン亜力盛连接器(同、亜力盛连接器)の株式20%を8,400万元(約13億7,000万円)で獲得すると発表した。携帯端末や車載用のコネクタ市場を拡大する狙いがある。

信維通信は、移動端末用のアンテナ、コネクタ、部品などの研究・

開発、製造が主要事業。亜力盛连接器は1997年に発足。移動端末用のコネクタ、電源や映像・音響機器用ケーブル、車載用回路基板内配線などを製造し、北米の大手携帯端末メーカーと自動車メーカーに製品を供給している。

信維通信は、亜力盛连接器の顧客基盤を利用することで、世界のコネクタ市場での売り上げを拡大するとともに、アンテナなど従来の製品

についても優良顧客の開拓につなげる。亜力盛连接器と自動車製造会社の取り引き関係を利用し、両社で車載電子部品分野でも発展を図る。

アナリストは今回の出資について、亜力盛连接器にとっても、信維通信の大きな生産能力、ブランド力、研究開発(R&D)力を活用し、事業規模や顧客の拡大が期待できると指摘した。

The Daily NNA

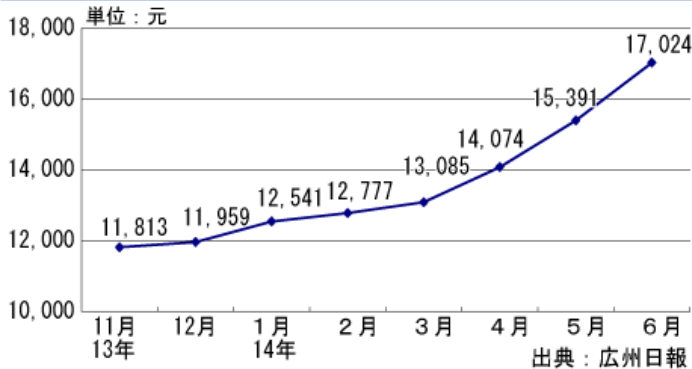
トライアル受付中!

食品・医薬ニュース

【広東 - 車両】

広州の車ナンバー競売価格、6 月は 1.7 万元超

広州市の自動車ナンバー平均落札価格（個人向け）の推移



広州市で 25 日、6 月の自動車ナンバーの競売が実施された。個人向けナンバーの平均落札価格は前月比 10.6% 増の 1 万 7,024 元（約 28 万円）で、7 カ月連続で前月を上回ったほか、上昇幅は今年に入って最も高い水準となった。新快報などが伝えた。

競売で用意されたナンバー枠は 4,069 件で、うち 65 件は落札されずに次回に持ち越しとなった。個人向けナンバーの落札価格は、平均価格が 1 万 7,024 元、最低価格が 1 万 6,000 元で、前月に比べてそれぞれ 1,633 元、1,500 元上昇した。団体向けの落札価格は、平均価格が 1 万 3,134 元、最低価格が 1 万元となった。

また、26 日には 6 月の自動車ナンバー抽選も行われた。個人向け普通車ナンバーの抽選枠 5,789 件に対して参加者は 23 万 2,434 人に上った。当選確率は 2.5% で 40 人に 1 人の割合だった。過熱気味の普通車ナンバーの抽選に対して、エコカーナンバーの抽選は低調が続いている。個人向けエコカーナンバーの抽選枠 880 件に対して参加者は 120 人だったため、参加者全員にナンバーが割り当てられた。

【広東 - 社会】

広州市党委書記を調査、中国＝汚職の疑いか

【広州共同】中国共産党中央規律検査委員会は 27 日、重大な規律違反と違法行為があったとして、広東省広州市の万慶良党委員会書記を取り

調べていることを明らかにした。詳細は不明だが、何らかの汚職に関与したとみられる。万書記は広東省副省長などを歴任

し、2011 年から現職を務めていた。香港メディアによると、将来的に同省の省長に就任する可能性が高いとみられていたという。

予 定

30 日

5 月鉱工業生産指数速報ほか

【国内】

< 経済 >

- ・東京電力が募集した希望退職者の退職日（東京都）
- ・5 月の鉱工業生産指数速報（8 時 50 分、経産省）
- ・日本自動車工業会が 5 月の生産・輸出実績を発表（13 時、東京都港区・日本自動車会館）
- ・5 月の新設住宅着工戸数（14 時、国土交通省）
- ・損保協会の会長会見（14 時、日銀）

【海外】（現地日程）

- ・化学兵器禁止機関（OPCW）が設定したシリア化学兵器の全廃期限（シリア）
- ・イオンがプノンペンに建設していた「イオンモールプノンペン」のオープンセレモニー（カンボジア・プノンペン）

情報提供：共同通信

中国ビジネス講座

筆者:水野 真澄
Mizuno Consultancy Holdings

加工貿易貨物の廃棄処分

第586回

2014年4月29日に「加工貿易貨物の廃棄処分に関する公告(税関総署公告2014年第33号)」が公布され、同年5月1日より施行されています。

これは、加工貿易貨物(保税貨物)を中国内で廃棄処分を行う場合の、申請・審査手続きなどを明確に規定した公告です。

1. 廃棄処分申請

(1) 廃棄処分が認められる加工貿易貨物

加工貿易企業が、保税貨物を廃棄処分申請する場合、廃棄物処理の営業許可を有する企業に廃棄処分を委託することが義務付けられます。

廃棄処分とは、合理的な理由により、国内販売・再輸出ができない端材、余剰原材料、不良品、副産物、被災貨物を、税関の許可を取得して、焼却、埋め立て、その他の無公害化方式の採用、貨物の物理・化学特性を変更する方式に基づく処理を言うことと規定されています。

つまり、品質に問題のない完成品の廃棄は認められていません。

(2) 税関に対する廃棄処分申請

加工貿易企業が税関に廃棄処分を申請する場合、以下の資料を提出する必要があります。

- ・税関加工貿易貨物処分申請書および処分案
- ・加工貿易貨物が国内販売・再輸出できないことに関する理由説明
- ・処分単位の資格証明、および、企業と処分単位の委託契約書
- ・税関が要求するその他の書類

なお、来料加工貨物の廃棄申請に際しては、貨物の実質的所有権が加工委託する外国企業に留保されていることにより、貨物所有者(外国企業)の廃棄声明を合わせて提示する必要があります。

また、不良品の処分は、原材料に準じて扱うため、

処分申請に際しては、不良品の単耗(歩留率)関連資料、および、当該単耗割合を反映した(不良品に関連する)原輸入原材料リストを提出する必要があります。

廃棄処分に際しては、必要と認められる場合、税関は税関職員を派遣して、加工貿易の廃棄処分を監督することができます。

2. 廃棄に関する税関報告

加工貿易企業は、廃棄処分時期、処分完成時期を明確にし、手冊(もしくは電子帳冊)核銷周期内に税関報告を行う必要があります。

税関報告の要領は、以下の通りとなります。

(1) 加工貿易貨物の廃棄処分収入がない場合
通関は監管方式(保税形式)が適用されます。

対象貨物が不良品の場合、単耗に基づき原材料に換算した上で、原材料として申告することになります(原材料・不良品・端材・副産物は、そのままの項目で申告)。

(2) 加工貿易貨物の廃棄収入がある場合
国内販売形式が適用されます。

この場合、廃棄処分後の貨物の状態に基づき税関に申告し(進料端材国内販売、もしくは来料端材国内販売)税関は、国内販売徴税管理規則に基づき、関税・増値税などの課税を行うこととなります。

処分完了後、税関は「税関加工貿易廃棄処分申請票」、処分単位が発行する証明、「加工貿易貨物廃棄処分証明」、および通関単などに基づき、核銷手続きを行います。

なお、企業が申請した加工貿易貨物の廃棄処分を行っていない場合、税関は「税関法」・「税関行政処罰実施条例」の規定に基づき処分(行政処罰)を行うこととなります。

中国ビジネスコンサルティングサービスのお問い合わせはE-mailアドレス【info@mizuno-ch.com】までお願いします。



書籍ランキング

6 月 20 日 ~ 6 月 26 日

【和書ベスト 10】

1. 『熱い心が人間力を生む』樋口武男(文藝春秋)
 2. 『「自分」の壁』養老孟司(新潮社)
 3. 『叱られる力 聞く力 2』阿川佐和子(文藝春秋)
 4. 『食べものだけで余命 3 か月のガンが消えた』高遠智子(幻冬舎)
 5. 『虚ろな十字架』東野圭吾(光文社)
 6. 『TRF イージー・ドゥ・ダンササイズ DVD BOOK ESSENCE』(宝島社)
 7. 『資本主義の終焉と歴史の危機』水野和夫(集英社)
 8. 『韓国人による恥韓論』シンシアリー(扶桑社)
 9. 『しない生活 煩悩を静める 108 のお稽古』小池龍之介(幻冬舎)
 10. 『長生きしたけりゃふくらはぎをもみなさい』槇孝子(アスコム)
- 紀伊國屋書店ホームページ < <http://www.kinokuniya.co.jp/> > より

<新刊案内>

『「気の使い方」がうまい人』

山崎武也 著 / 三笠書房

なぜか好かれる人、なぜか嫌われる人の違い。実は「ちょっとしたこと」で、驚くほど人間関係が変わる。必ず打ちとける「目線の魔術」、相手に「さわやかな印象」を与えるしぐさ、食事中のうまい話術、「一度会った人は絶対に忘れない」工夫、相手のイライラを和らげる方法、誰かに非難された時の賢い対処の仕方など。誰からも「気がきく」と言われる話し方、聞き方、接し方のコツを 101 紹介。

<おすすめの一冊>

『紙つなげ！ 彼らが本の紙を造っている』

佐々涼子 著 / 早川書房

東日本大震災で被災した日本製紙・石巻工場。機能は全停止し、従業員の誰もが復旧は無理だと考えた。しかし社長は半年での復旧を宣言。「何があっても絶対に紙を供給し続ける」という出版社との約束と、読者のため、彼らの戦いは始まった。震災の絶望から、工場の復興までを徹底取材した傑作ノンフィクション。

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (27日11時40分)	銅先物	6952.25	-2.75	NYMEX (27日6時40分)	WTI原油先物	バレル	105.83	-0.01
	銅現物	6986.50	0.00		天然ガス先物	MMBTU	4.47	0.02
	アルミニウム先物	1893.75	-3.25		ガソリン先物	ガロン	309.51	0.95
	アルミニウム現物	1862.75	0.50		灯油先物	ガロン	301.61	0.23
	すず先物	22362.00	-63.00	COMEX (27日6時40分)	金先物	トロイオンス	1316.30	-0.70
	すず現物	22412.00	-73.00		銀先物	トロイオンス	21.10	-0.07
	鉛先物	2173.00	-1.00	SICOM(27日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	212.00	0.70
	鉛現物	2145.75	8.50		小麦先物	ブッシェル	585.50	0.75
	ニッケル先物	18830.00	30.00	シカゴ (27日5時40分)	大豆先物	ブッシェル	1240.25	-4.00
	ニッケル現物	18625.00	0.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	443.00	-0.25
	亜鉛先物	2189.00	-1.50	ICE(27日6時40分)	砂糖先物	ポンド	18.60	-0.13
	亜鉛現物	2185.25	10.75	日本(27日19時40分)	ナフサ先物	トン	981.25	2.25
上海 (27日18時40分)	亜鉛先物	15790.00	50.00	ドバイ(27日14時40分)	ドバイ原油	バレル	109.37	-0.80
	金先物	264.45	-0.55	ロンドン(27日11時40分)	北海ブレント	バレル	113.18	0.28
	鉛先物	14155.00	5.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	49530.00	120.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	3235.00	0.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	13485.00	-5.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

SICOM = シンガポール商品取引所

ICE = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/6/27 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0099	0.0072	0.0058	0.0613	0.0764	0.2947	10.0050	0.3203	210.363	9.62473	0.0317	0.0123	118.295	0.4315	0.5929	0.0105	0.0113
米ドル	101.3980		0.7346	0.5873	6.2179	7.7509	29.8820	1014.57	32.4765	21330.0	974.899	3.2125	1.2495	11995.0	43.7700	60.1163	1.0617	1.1416
ユーロ	138.433	1.3612		0.7995	8.4640	10.5507	40.6761	1381.05	44.2078	29034.9	1327.06	4.3729	1.7008	16327.9	59.5809	81.8319	1.4453	1.5540
英国ポンド	173.143	1.7026	1.2508		10.5866	13.1967	50.8771	1727.40	55.2945	36316.5	1659.86	5.4696	2.1274	20422.7	74.5228	102.3540	1.8077	1.9437
中国人民幣元	16.3071	0.1608	0.1181	0.0945		1.2465	4.8058	163.168	5.2231	3430.42	156.789	0.5167	0.2009	1929.11	7.0394	9.6683	0.1708	0.1836
香港ドル	13.0820	0.1290	0.0948	0.0758	0.8022		3.8553	130.896	4.1900	2751.94	125.779	0.4145	0.1612	1547.56	5.6471	7.7560	0.1370	0.1473
台湾ドル	3.3933	0.0335	0.0246	0.0197	0.2081	0.2594		33.9524	1.0868	713.808	32.6250	0.1075	0.0418	401.412	1.4648	2.0118	0.0355	0.0382
韓国ウォン	0.1000	0.0010	0.0007	0.0006	0.0061	0.0076	0.0295		0.0320	21.0238	0.96090	0.0032	0.0012	11.8228	0.0431	0.0593	0.0010	0.0011
タイバーツ	3.1221	0.0308	0.0226	0.0181	0.1915	0.2387	0.9201	31.2400		656.783	30.0186	0.0989	0.0385	369.344	1.3477	1.8511	0.0327	0.0352
ベトナムドン	0.0048	0.00005	0.00003	0.00003	0.00029	0.00036	0.0014	0.048	0.0015		0.04571	0.0002	0.0001	0.5624	0.0021	0.0028	0.00005	0.0001
ミャンマーチャット	0.1039	0.00103	0.00075	0.00060	0.00638	0.00795	0.03065	1.04069	0.03331	21.8792		0.0033	0.0013	12.3038	0.04490	0.06166	0.00109	0.00117
マレーシアリンギ	31.5631	0.3113	0.2287	0.1828	1.9355	2.4127	9.3018	315.818	10.1094	6639.69	303.471		0.3889	3733.85	13.6249	18.7132	0.3305	0.3554
シンガポールドル	81.1527	0.8003	0.5880	0.4701	4.9764	6.2033	23.9155	811.990	25.9920	17071.1	780.24	2.5711		9599.99	35.0306	48.1131	0.8497	0.9137
インドネシアルピア	0.0085	0.00008	0.00006	0.00005	0.00052	0.00065	0.0025	0.0846	0.0027	1.7782	0.08128	0.0003	0.0001		0.0036	0.0050	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.3176	0.0228	0.0168	0.0134	0.1421	0.1771	0.6827	23.1795	0.7420	487.320	22.2732	0.0734	0.0285	274.046		1.3735	0.0243	0.0261
オーストラリアドル	1.6867	0.0166	0.0122	0.0098	0.1034	0.1289	0.4971	16.877	0.5402	354.812	16.2169	0.0534	0.0208	199.53	0.7281		0.0177	0.0190
ニュージーランドドル	88.8203	0.8760	0.6435	0.5145	5.4466	6.7894	26.1753	888.714	28.4480	18684.1	853.969	2.8140	1.0945	10507.09	38.3406	52.6592	0.9300	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲信息网络有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

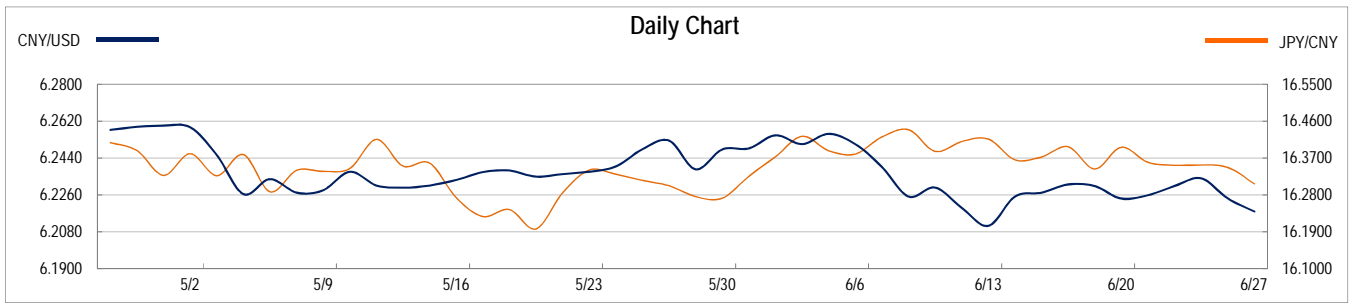


Bloombergより作成の参考値

マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	27日	88.8203	1.1416	1.5542	アジア	ベトナムドン	27日	0.004754	21,330.00	29,041.00
	オーストラリアドル	27日	95.4998	1.0617	1.4456		欧州	ユーロ	27日	138.4070	0.7326
アジア	日本円	27日	1.0000	101.398	138.049	英国ポンド		27日	172.7560	0.5870	0.8013
	韓国ウォン	27日	0.09995	1,014.565	1,381.305	スイスフラン		27日	113.7990	0.8913	1.2159
	中国人民元	27日	16.3071	6.2179	8.4657	デンマーククローネ		27日	18.5691	5.4656	7.45555
	香港ドル	27日	13.0820	7.7509	10.5527	ロシアルーブル		27日	3.0044	33.7182	46.0592
	台湾ドル	27日	3.3933	29.8820	40.6846	ハンガリーフォリント		27日	0.4470	227.2350	309.8050
	フィリピンペソ	27日	2.3176	43.7700	59.5661	ポーランドズロチ		27日	33.3260	3.0472	4.1535
	シンガポールドル	27日	81.1527	1.2495	1.7012	チェココルナ		27日	5.0459	20.1246	27.4533
	マレーシアリンギ	27日	31.5631	3.2125	4.3749	スウェーデンクローナ		27日	15.0538	6.7320	9.1921
	タイバーツ	27日	3.1221	32.4765	44.218	北米		米ドル	27日	101.3690	1.0000
	インドネシアルピア	27日	0.008453	11,995.00	16,331.31		カナダドル	27日	95.1232	1.0667	1.4560
インドルピー	27日	1.6867	60.1163	81.8533	中南米	メキシコペソ	27日	7.8243	13.0042	17.6884	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	27日	5,144.25	14.09	375.21	アジア	ジャカルタ	JSX	27日	4,845.13	-27.29	517.87
	シドニー	ASX	27日	5,429.10	-17.70	59.30		マニラ	Composite PSE	27日	6,842.15	-50.03	857.89
アジア	東京	日経平均	27日	15,095.00	-213.49	-813.88	欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	27日	578.82	2.42	74.31
		TOPIX	27日	1,253.15	-10.28	-39.00		ムンバイ	SENSEX30	27日	25,099.92	37.25	3,959.44
		JASDAQ	27日	103.44	-1.09	-0.27		ロンドン	FTSE 100	27日	6,757.77	22.65	39.86
	ソウル	総合	27日	1,988.51	-6.54	21.32		フランクフルト	DAX	27日	9,815.17	10.27	415.13
		KOSDAQ	27日	531.43	1.39	35.15		パリ	CAC40	27日	4,436.99	-2.64	209.71
	上海	B株	27日	220.55	0.90	-32.94		アムステルダム	AEX	27日	410.86	0.05	11.04
	深セン	B株	27日	838.42	2.61	-27.93		ミラノ	FTSEMIB	27日	21,319.76	-64.78	2,390.13
	香港	ハンセン	27日	23,221.52	23.69	-118.53		マドリード	IBEX35	27日	10,959.90	-29.10	1,199.60
		ハンセンH	27日	10,307.51	-29.51	-401.83		ブリュッセル	BEL20	27日	3,129.88	1.00	249.43
	台北	加権	27日	9,306.83	-14.11	694.29		チューリヒ	SMI	27日	8,562.11	20.83	291.65
シンガポール	ST指数	27日	3,271.05	-7.52	96.40	北米	ニューヨーク	ダウ	27日	16,851.84	5.71	410.49	
クアラルンプール	KLSE総合	27日	1,880.93	-9.04	27.98		NASDAQ	27日	4,397.93	18.88	254.86		
バンコク	SET	27日	1,483.24	5.76	252.47	トロント	トロント300	27日	15,094.25	63.51	1,500.06		

